

認定権者記載欄

様式第5 - (イ) - ⑨ (創業者)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑨)

函館市長 様

令和 年 月 日

申請者 住所
氏名
(名称および
代表者氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※ 表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合

$\frac{C-A}{(D+E)/3} \times 100$	割合	%
A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等		円
B: Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等		円
C: 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均 $\frac{A+B}{3}$		円
D: Aの期間に対応する企業全体の売上高等		円
E: Bの期間に対応する企業全体の売上高等		円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{F-D}{F} \times 100$	減少率	%
F: 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均 $\frac{D+E}{3}$		円

(注) 本様式は、業歴3か月以上1年3か月未満の場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

- <添付書類>
- ・創業の時期がわかる資料（開業届等）
 - ・売上高等確認書
 - ・決算書1期分（個人の場合確定申告書1年分）の写し
 - ・法人の場合、現在事項全部証明書（3か月以内のもので、コピー可）

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

函館市長 大 泉 潤

売上高等確認書

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号イ⑨・創業者)

(表1: 売上高が減少している指定業種の最近3か月間の売上高等)

売上高が減少している 指定業種	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	円	円	円

※1: 売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2: 企業全体の最近3か月間の売上高等)

	年 月	年 月	年 月
企業全体の売上高等	円	円	円

申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等	【A】	円
Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等	【B】	円
最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均	【C】	円
Aの期間に対応する企業全体の売上高等	【D】	円
Bの期間に対応する企業全体の売上高等	【E】	円
最近3か月間の企業全体の売上高等の平均	【F】	円

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、
指定業種に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{(\text{【C】円}) - (\text{【A】円})}{(\text{【F】円})} \times 100 = \text{ \%}$$

(実績5%以上)

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{(\text{【F】円}) - (\text{【D】円})}{(\text{【F】円})} \times 100 = \text{ \%}$$

(実績5%以上)

【重要】 <<下記の確認事項にチェック☑を入れてください>>

上記の売上高等について、

法人の方	<input type="checkbox"/> 企業全体の事業収入を記載しています。(特定の店舗や部門のみではありません)
個人事業主の方	<input type="checkbox"/> 個人事業主としてのすべての事業収入(不動産収入がある場合は不動産収入を含む)を記載しています。
すべての方	<input type="checkbox"/> 必要に応じて、市から記載内容に関する資料の提出を求められた場合は応じます。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

(名称および
代表者氏名)